

投資家の皆様へ

三井住友アセットマネジメント株式会社

【日銀短観（6月）～DI（製造業）は3四半期連続悪化～】

平素は、弊社をお引き立て賜り厚く御礼申し上げます。日本銀行が1日に発表した6月調査分の日銀短観の結果に基づき、以下のとおり弊社の見方をご報告申し上げます。

<ポイント>

- 業況判断DI(大企業製造業)は3四半期連続悪化、今年度経常利益計画も下方修正幅が拡大しました。
- 設備投資計画は上方修正されていますが、03年度以降の6月調査と比較すると低い水準です。
- 欧米景気の減速や交易条件の悪化を受けて、緩やかな景気後退局面にあると見込まれます。

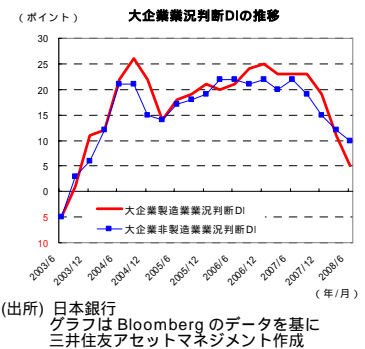
1. DI（製造業）は3四半期連続悪化

日銀短観＝約1万社の回答をまとめ、項目ごとに「良い」から「悪い」を減算して判断

大企業製造業の業況判断DIは前回調査比で6ポイント悪化の+5ポイント、同じく非製造業は2ポイント悪化の+10ポイントとなりました。製造業は3四半期連続の悪化、非製造業は4四半期連続の悪化となります。一方、市場は製造業を+3ポイント、非製造業を+8ポイントと見込んでいたため（ブルームバーグ集計の予測中央値）、事前の予想からは上振れました。

各企業の回答から、08年度経常利益計画は、大企業が前年度比 7.0%（3月調査からの修正率は 6.7%、以下同様）、中小企業が同 0.6%増（修正率 5.8%）、全規模合計では同 4.4%（修正率 6.1%）と、厳しいものとなっています。これを上期・下期で分けると上期が前年同期比 14.6%（修正率 12.6%）、下期が同 6.2%増（修正率 0.1%増）と、下期計画は楽観的に作成されている可能性があります。

今回調査では08年度為替想定レートが102.74円となりましたが、足許では円高が105円台まで緩和されており、これは企業収益を若干、上方修正する要因と見られます。一方、エネルギー・資源高による交易条件の悪化（仕入れ価格は上昇、製品価格への転嫁は緩やか）も見て取られ、こちらは収益の圧迫要因となる見通しです。



2. 設備投資も6月調査としては低水準

08年度の設備投資計画に関しては、大企業製造業で前年度比 6.7%増（修正率 5.5%増）と上方修正が行われました。しかし、6月調査では上方修正となることが多く、今回修正後の水準も03年度以降の6月調査時の平均が同 15.1%増であることと比較すると、低いものとなっています。全規模全産業ベースで見た際にも08年度設備投資計画は前年比 1.4%と、6月調査としては02年以來の低い水準です。

3. 今後の市場見通し

今回の短観の内容は市場予想から上振れましたが、製造業の業況判断が3四半期連続で悪化するなど、緩やかな景気後退局面にあると見込まれます。新興国からの受注はある程度景気の悪化を軽減していますが、欧米景気の減速や、交易条件の悪化が徐々に日本景気を圧迫していると考えられます。

この資料は、情報提供に限定したものであるとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

直接ご負担いただく費用

- 申込手数料 上限 3.675%（税込）
- 換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）
- 信託財産留保額 上限 0.3%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 信託報酬 上限 1.995%（税込）

その他費用 上記のほか、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。詳しくは投資信託説明書（目論見書）契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（平成 20 年 4 月 30 日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 399 号

加入協会：(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社